

この公表は、「地方自治法」東京都板橋区財政状況の公表に関する条例に基づき、11月25日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。

板橋区長 坂本 健

区の財政状況をお知らせします

問合せ 財政課 ☎3579-2030

毎年6月・11月に、区の財政状況を区民のみなさんにお知らせしています。

令和4年第3回区議会定例会で「令和3年度板橋区各会計歳入歳出決算」が認定されましたので、その概要と4年度上半期(4月～9月)の執行状況をお知らせします。

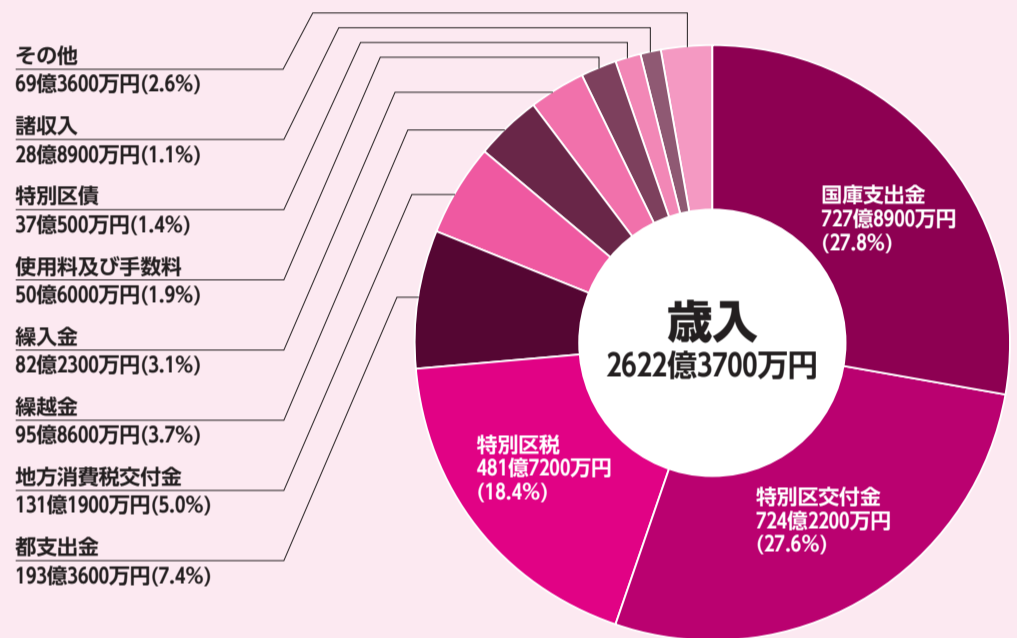
※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

令和3年度の決算(概要)

一般会計

歳入

令和2年度に比べて343億円減少し、2622億円となりました。特別区交付金は税制改正の影響を受けながらも、企業業績の回復による法人住民税などの増収で39億円の増、特別区税は一人あたりの平均税額の減などにより3億円の減となりました。また、特別定額給付金給付事業の終了・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、国庫支出金・都支出金があわせて385億円の減となりました。



主な事業

(単位:百万円)

総務費	衛生費	産業経済費	教育費
総合行政情報システムの運営 2260	新型コロナウイルスワクチン接種 5353	中小企業者事業継続支援金給付 1290	小・中学校の改築 3603
東板橋体育館などの改修 1935	予防接種 1517	地域経済活性化・生活支援 792	板橋区版放課後対策事業「あいキッズ」 2242
個人番号カード発行 449	区民一般健康診査 496	経営安定化特別融資・信用保証料補助 524	GIGAスクール構想の実現 1609
福祉費	資源環境費	土木費	
私立保育所保育運営 17683	資源の収集・再資源化 1366	自転車駐車対策 1086	
障がい者自立支援給付 12457	資源循環協働推進 129	市街地再開発 704	
子育て世帯への臨時特別給付 6099	環境保全・公害対策 33	街灯の更新 623	

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区別して経理する会計です。4つの特別会計の決算は右表のとおりです。

区分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	565億5600万円	556億4400万円
介護保険事業	451億6900万円	436億5500万円
後期高齢者医療事業	124億500万円	122億4600万円
東武東上線連続立体化事業	9000万円	7600万円

あなたがお支払いになった1万円はどのように使われました

区の財源には、あらかじめ使い道が決められていない一般財源・使い道が決められている特定財源があります。この金額は、それぞれの費目の一般財源を割り返したものです。

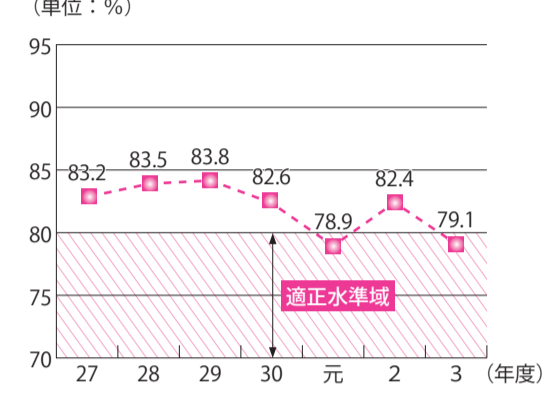
福祉費 4216円 子どもたち・障がいがある方・所得が低い方などのために	教育費 2026円 学校・幼稚園などの教育関係に	総務費 1049円 まちの行事、防災、集会所・区役所の管理などに	諸支出金 788円 基金の積立などに
土木費 636円 道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに	資源環境費 521円 ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに	衛生費 270円 予防接種・健康診査、健康福祉センターの運営などに	公債費 194円 特別区債(借入金)の返済に
産業経済費 240円 中小企業・農業の振興などに	議会費 60円 区議会の運営に		

経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を見るための指標が、経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示しています。適正水準は、おおむね70～80%とされています。

平成28・29年度は保育所待機児童対策などの経費増により悪化しましたが、30・令和元年度は特別区交付金などの歳入増により改善しました。2年度は同交付金などの歳入減により悪化しましたが、3年度は同交付金・地方消費税交付金などの歳入増により79.1%となり、2年度に比べて3.3ポイント改善しました。

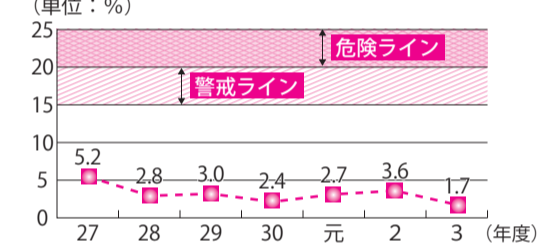
経常収支比率の推移



公債費負担比率

借入金の返済に、一般財源(自由に使える収入)がどの程度使われているかを見るための指標が、公債費負担比率です。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされています。令和3年度は、借入金返済額の減により、比率は1.7%で、2年度に比べて1.9ポイント減少しました。

公債費負担比率の推移



財政の健全化に努めます

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組む必要があります。そのために、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図ります。また、計画的に基金(貯金)を積み立て、公共施設の整備・急激な景気の悪化などに対処できる財政基盤の堅持に努めます。

令和4年度上半期の執行状況

予算額と執行状況

区分	予算現額	収入率	
		収入済額	執行率
一般会計	2387億3600万円	1006億円	42.1%
		940億4000万円	39.4%
特別会計	国民健康保険事業	223億2000万円	39.9%
		200億2900万円	35.8%
	介護保険事業	232億5800万円	51.4%
		177億8900万円	39.4%
	後期高齢者医療事業	60億7700万円	45.0%
		44億1200万円	32.7%
東武東上線連続立体化事業	1億5000万円	1億4400万円	96.1%
		300万円	2.2%

区の財産

区分	面積	内容
土地	189万7500㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	92万1100㎡	区役所・学校・各施設などの建物

区分	簿価・出資額	内容
工作物	46億300万円	公園の遊具など
基金	924億3100万円	財政調整・減債・義務教育施設整備・災害対策など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社、(公財)板橋区文化・国際交流財団、(公財)植村記念財団など11件

不合理な税制改正に対する区の見解

国は、「地方創生の推進」「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、区の貴重な税源を一方的に奪っています。

また、新型コロナウイルス感染症防止策や中小企業・医療機関への支援策、生活保護費などの負担は続いており、さらに、原材料費の上昇・為替変動による物価高騰の影響も重なり、東京23区の財政は極めて深刻な状況です。

区では、都・特別区長会と連携し、地方固有の財源を不当に奪う税制改正の方向性を改め、国の責任で地方財源の拡充を図るよう、引き続き強く要望していきます。

区の財務諸表を公表します

企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を公表します。

- ▶ **閲覧場所** = 区政資料室(区役所1階 ⑦窓口)・各地域センター・各区民事務所・区立各図書館・区ホームページ
- ▶ **問** = 会計管理室出納係 ☎3579-2671

区の借金

使途別	金額	構成比
学校施設建設	131億円	36.8%
道路整備	104億100万円	29.2%
本庁舎建設	33億1100万円	9.3%
社会教育施設建設	25億8000万円	7.2%
体育施設建設	24億8500万円	7.0%
社会福祉施設建設	7億7400万円	2.2%
住民税等減税補てん債	7億100万円	2.0%
公園造成	6億8600万円	1.9%
児童福祉施設建設	5億6100万円	1.6%
区民施設建設	2億100万円	0.6%
学校用地取得	8100万円	0.2%
その他	7億6400万円	2.0%
合計	356億4500万円	100%

区税負担の状況

	令和4年度	3年度	伸び率
1世帯あたり	14万8349円	14万4506円	2.7%
1人あたり	8万3657円	8万657円	3.7%

※総世帯数・総人口で算出しています。